

2026年度

# 事業計画書

自 2026年 4月 1日

至 2027年 3月31日

公益財団法人日本財団ボランティアセンター

## 目 次

1. 事業方針
2. 事業の実施計画
  - 2.1 ボランティア活動の支援・マッチング
  - 2.2 ボランティア活動を促進するための機会提供
  - 2.3 ボランティア活動に関する調査研究・情報収集発信
  - 2.4 ボランティアのスキルアップ推進・ネットワーク構築運営
  - 2.5 ボランティア文化の醸成に向けたイベント等の開催
  - 2.6 事業推進のためのセンター維持管理

## 1. 事業方針

公益財団法人日本財団ボランティアセンター（以下「センター」という。）は、日常の市民活動に立脚したより暮らし良い社会の形成を目指し、様々な分野で活躍するボランティアの活動支援や育成を通じて我が国のボランティア文化の醸成を図ることにより、誰もが幸福で豊かな生活を営める共生社会の実現に寄与することを目的として、各種公益事業等を実施する。

近年、オリンピック・パラリンピックに代表される大規模イベントから災害現場まで、様々な場面において、ボランティア活動が注目を集めており、今ではその力が不可欠な状況になっている。しかしながら、内閣府が3年に一度実施する「市民の社会貢献に関する実態調査」によると、ボランティア実施率は、20パーセント前後で推移しており、「参加する時間がない」、「ボランティアに関する十分な情報がない」、「参加する際の経費（交通費等）の負担」などが、ボランティア参加への主な阻害要因となっている。ボランティア活動を促進するためには、「情報の不足」、「費用負担」という課題にアプローチすることが重要である。

このことから、2026年度も引き続き、学生はもちろん、幅広い世代に対して、ボランティア活動を促進するためのマッチングプラットフォームを運営するとともに、同プラットフォームを通じて、様々な分野でのボランティア機会やスキルアップのためのセミナーを提供することを計画している。

また、大学、企業、自治体、NPO、大規模イベント主催者などのボランティアに関連する組織へサポートを行うことで、ボランティアの裾野を拡大し、更にはボランティアに関連する組織間の連携を深めるためのネットワーク構築を図る。

なお、紛争や自然災害に対応するためのボランティア派遣の必要性が生じた場合には、人道支援の観点から、柔軟な対応を図るほか、必要に応じて計画の見直しを行うものとする。

## 2. 事業の実施計画

### 2.1 ボランティア活動の支援・マッチング

ボランティア活動の促進を目的としてマッチングプラットフォームを運営する。同プラットフォームについては、2026年度において、6万5千名の登録者数を目指すとともに、誰もが簡単に利用出来る操作性を追求する。また、ボランティアやセミナーの掲載数を拡大して情報インフラとしての充実を図り、ボランティアを行いたい人が身近に取り組める環境を広げるように事業を展開する。

## 2.2 ボランティア活動を促進するための機会提供

自然災害による被災地支援はもちろん、スポーツ、農業、環境、子ども支援など国内外での幅広い分野のボランティア機会を創出する。ボランティアの派遣については、費用負担のハードルを下げられるよう、旅費や宿泊などのサポートを行う。また、ボランティア活動に参加することが、「楽しさ」や「自己の成長」に繋がるよう、事前オリエンテーションと事後の振り返りの機会を設ける。2026年度においては、年間延べ5,000名にボランティア機会を提供することを目標としている。

## 2.3 ボランティア活動に関する調査研究・情報収集発信

公式ホームページ、SNS、メールマガジン等を運営し、ボランティアに関心がある方への情報発信を継続的に実施する。また、定期的にボランティア参加者へのアンケート調査を実施し、継続的にボランティア活動を行うことで、どのような変化や成長があるかを分析する。分析したデータは、一般に公開するとともに、今後の事業に反映する。

## 2.4 ボランティアのスキルアップ推進・ネットワーク構築運営

ボランティアのスキルアップやネットワークの構築を目的として、以下の事業を実施する。

### (1) 各種セミナーの開催

ボランティアのスキルアップを目的に、災害ボランティア研修、スポーツボランティア研修、障害理解、英語や手話などの各種セミナーを開催する。セミナーの開催にあたっては、オンラインも活用し、年間の受講者は延べ2万名を目標としている。また、2025年3月に茨城県つくば市に開設した災害ボランティアトレーニングセンターを運営し、重機等を活用した技術系ボランティアの育成を行う。加えて、首都圏、関西圏の中学校を中心に、ボランティア経験者が講師を務める特別授業を年間100回開催することを計画している。

### (2) ボランティア団体サポートプログラムの実施

2026年度も、大学、企業、自治体、NPO、大規模イベント主催者などのボランティアに関連する組織へ積極的にサポートを行うことで、ボランティアに関連する組織の横の連携を強化する。これまでセンターでは、全国121大学（2026年2月末現在）と協定を締結し、学内のボランティア関連講座の開設や、学外でのボランティアプログラムの開発を行い、学生主体のボランティア活動を促進している。また、各大学の事例等を共有する機会を設けるなど、大学間のネットワーク構築にも取り組んでいる。次に、スポーツボランティアネットワークには、全国97団体

(2026年2月末現在)が参加しており、参加団体のボランティア募集情報の発信や団体間の情報共有、交流の機会を設けている。加えて、技術系災害ボランティアに関連する団体との連絡協議会である VTC ネットワークには、全国4団体(2026年2月末現在)が参加しており、災害発生時のボランティア派遣や災害ボランティアトレーニングセンターでの研修に係る連携、重機等の貸し出し(無償)を行う。

## 2.5 ボランティア文化の醸成に向けたイベント等の開催

ボランティア文化の醸成を目的に、以下の事業を実施する。

### (1) ボランティアサミットの開催

その時々ボランティアに関する注目のトピックを題材に、ボランティアや有識者が意見を交わす「ボランティアサミット」を年1回、年度末に開催する。2026年度は、参加者600名を目標とする。

### (2) ボランティアへの表彰

ボランティア文化の醸成に向けては、熱心なボランティアやそのサポート組織を称賛しつつ活動を承認することが重要となる。2026年度は、上記「ボランティアサミット」にて、マッチングプラットフォームの登録者の中からボランティア時間数等に応じて個人への表彰を行う。併せて、センターと連携する大学、企業、自治体、NPO、大規模イベント主催者など団体への表彰も行う。

## 2.6 事業推進のためのセンター維持管理

上記事業を推進していくための事務所を維持管理し、スタッフを雇用する。

以上